

四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第62期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 尾 清

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 代 川 康 雄

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 代 川 康 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
完成工事高 (百万円)	68,696	99,074	299,813
経常利益 (百万円)	1,951	5,144	3,873
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	769	1,861	3,038
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	7,058	3,719	8,492
純資産額 (百万円)	52,035	53,988	51,036
総資産額 (百万円)	294,217	322,471	321,836
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.01	9.71	15.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.7	16.7	15.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府および日銀による積極的な景気刺激策もあり、総じて緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済は、中国の景気減速、原油価格の低迷、欧州・中東などにおける地政学リスクやテロ、英国のEU離脱問題などにより、先行きの不透明感が継続しておりますが、米国の景気回復の他、ユーロ圏や新興国でも最悪期を脱し、全体として緩やかな回復が続いております。

当社グループの事業分野であるプラント市場は、国内では、発電などエネルギー分野において設備投資の動きが続いております。また、海外では、エネルギー価格低迷の影響により、従来の産油・産ガス国において、今後の投資計画の中止や先送りなど、不透明な状況が続いておりますが、イランや、トルクメニスタンなどの中央アジア地域においては、新規参入を目指したエネルギー開発投資や各種プラントの設備投資が計画されております。また、北米地域においては、シェールガス・オイルの新たな開発計画は抑制されているものの、ガス利用の石油化学分野等の設備投資は引き続き計画されております。更に、インドおよび東南アジア地域においては、原油価格の低迷によるエネルギー・原材料等のコスト低下や、人口増加による需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等プラントへの設備投資意欲は底堅いものがあります。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。この結果、当第1四半期連結累計期間については、受注高314億円(前年同四半期比88.9%減)、売上高(完成工事高)990億円(前年同四半期比44.2%増)、営業利益35億円(前年同四半期比183.4%増)、経常利益51億円(前年同四半期比163.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益18億円(前年同四半期比142.0%増)となり、前年同四半期比で増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が197億円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が174億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から6億円増加し、3,224億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が96億円増加した一方、未成工事受入金が49億円、持分法適用に伴う負債が92億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から23億円減少し、2,684億円となりました。

純資産については、配当金の支払を7億円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を18億円計上したほか、繰延ヘッジ損失が23億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から29億円増加し、539億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(6) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	231	39,745	4,685	35,752
	石油化学プラント	373,482	205,998	579,481	26,752	564,216
	石油精製プラント	64,078	958	65,037	20,502	44,489
	エネルギー関連プラント	21,508	32,209	53,718	5,271	48,614
	一般製造設備関連	2,050	829	2,880	590	2,258
	その他	34,462	19,217	53,680	4,009	50,052
	小計	535,096	259,446	794,543	61,812	745,383
	国内					
	石油化学プラント	3,117	6	3,123	291	2,508
	石油精製プラント	1,157	—	1,157	—	1,157
	エネルギー関連プラント	114,235	20,450	134,686	3,944	130,741
	一般製造設備関連	2,368	257	2,626	558	1,964
	その他	3,028	2,168	5,197	2,089	2,971
小計	123,908	22,883	146,792	6,884	139,344	
合計	※36,930 659,005	282,330	941,335	68,696	※23,577 884,728	
当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	105,091	7,893	112,985	2,091	104,307
	石油化学プラント	492,204	1,133	493,337	62,332	430,705
	石油精製プラント	17,525	3,552	21,078	8,641	12,335
	エネルギー関連プラント	73,404	12,589	85,993	11,085	73,796
	一般製造設備関連	110	273	384	97	282
	その他	23,072	1,294	24,366	1,981	21,808
	小計	711,409	26,736	738,145	86,229	643,235
	国内					
	石油化学プラント	2,503	57	2,560	397	2,163
	石油精製プラント	1,157	0	1,157	1	1,155
	エネルギー関連プラント	104,010	737	104,747	10,618	94,128
	一般製造設備関連	1,598	1,318	2,917	1	2,915
	その他	2,387	2,619	5,007	1,826	3,181
小計	111,657	4,733	116,390	12,845	103,545	
合計	※△9,392 823,066	31,469	854,536	99,074	※△33,151 746,780	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間3,519百万円、当第1四半期連結累計期間△6,261百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間8,569百万円、当第1四半期連結累計期間△2,419百万円)を含んでおります。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第1四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,089,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,814,000	190,814	—
単元未満株式	普通株式 889,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,814	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式256株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	1,089,000	—	1,089,000	0.56
計	—	1,089,000	—	1,089,000	0.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,815	107,025
受取手形・完成工事未収入金等	78,261	95,712
有価証券	998	1,169
未成工事支出金	54,418	52,148
繰延税金資産	3,536	3,864
未収入金	12,535	11,844
その他	4,925	10,675
貸倒引当金	△1,601	△556
流動資産合計	279,889	281,885
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,299	16,102
機械、運搬具及び工具器具備品	5,274	4,791
土地	6,944	6,838
リース資産	197	134
建設仮勘定	6	1
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,735	△15,326
有形固定資産合計	12,986	12,541
無形固定資産		
のれん	5	4
その他	1,893	1,732
無形固定資産合計	1,898	1,736
投資その他の資産		
投資有価証券	21,470	21,454
長期貸付金	4,575	4,571
繰延税金資産	1,168	549
その他	4,502	4,384
貸倒引当金	△4,654	△4,652
投資その他の資産合計	27,061	26,307
固定資産合計	41,946	40,585
資産合計	321,836	322,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,653	95,321
短期借入金	13,793	13,685
未払法人税等	1,928	3,096
未成工事受入金	112,994	108,038
賞与引当金	724	417
完成工事補償引当金	67	64
工事損失引当金	1,404	2,584
為替予約	7,316	6,989
その他	10,021	9,882
流動負債合計	233,905	240,078
固定負債		
長期借入金	18,764	19,224
リース債務	52	50
繰延税金負債	835	1,391
退職給付に係る負債	5,732	5,564
関係会社事業損失引当金	458	484
持分法適用に伴う負債	9,288	-
その他	1,762	1,689
固定負債合計	36,894	28,403
負債合計	270,799	268,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	17,656	10,732
利益剰余金	11,433	19,452
自己株式	△436	△436
株主資本合計	46,852	47,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,862	4,351
繰延ヘッジ損益	△4,761	△2,368
為替換算調整勘定	4,936	3,883
退職給付に係る調整累計額	87	94
その他の包括利益累計額合計	4,124	5,961
非支配株主持分	58	80
純資産合計	51,036	53,988
負債純資産合計	321,836	322,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	68,696	99,074
完成工事原価	62,353	91,415
完成工事総利益	6,342	7,659
販売費及び一般管理費	5,089	4,108
営業利益	1,252	3,550
営業外収益		
受取利息	144	185
受取配当金	95	170
為替差益	1,054	-
持分法による投資利益	-	517
貸倒引当金戻入額	1,052	1,046
雑収入	43	47
営業外収益合計	2,389	1,967
営業外費用		
支払利息	100	106
為替差損	-	135
持分法による投資損失	1,400	-
雑支出	190	131
営業外費用合計	1,690	373
経常利益	1,951	5,144
税金等調整前四半期純利益	1,951	5,144
法人税等	1,178	2,365
過年度法人税等	-	859
四半期純利益	773	1,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	769	1,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	773	1,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	488
繰延ヘッジ損益	829	2,383
為替換算調整勘定	△354	△539
退職給付に係る調整額	△49	7
持分法適用会社に対する持分相当額	5,341	△541
その他の包括利益合計	6,284	1,799
四半期包括利益	7,058	3,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,073	3,697
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	21

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(税金費用の計算) 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	400百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,325百万円	履行保証
Estaleiros do Brasil Ltda.	599百万円	支払保証
その他	79百万円	借入保証等
計	3,405百万円	

当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	342百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,379百万円	履行保証
Estaleiros do Brasil Ltda.	250百万円	支払保証
その他	71百万円	借入保証等
計	3,042百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	415百万円	320百万円
のれんの償却額	△2百万円	△2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4.01円	9.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	769	1,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	769	1,861
普通株式の期中平均株式数(株)	191,712,916	191,702,658

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 尾 清

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 山 口 正 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である中尾 清および当社取締役常務執行役員(最高財務責任者)である山口 正明は、当社の第62期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。